

那須塩原市議会 「公明クラブ」

行政視察報告書



視察日 ： 平成 31 年 1 月 21 日（月）～1 月 22 日（火）

- I 視察地 ： 兵庫県明石市
内 容 ： ①無戸籍者に対する支援の取組について
②あかし里親 100%プロジェクトの取組について
- II 視察地 ： 静岡県浜松市
内 容 ： 上下水道事業における官民連携の取組について
①下水道事業へのコンセッション方式の取組について
- III 視察地 ： 静岡県藤枝市
内 容 ： 健康・予防日本一のまち藤枝づくりに向けた「ふじえだプロジェクト」について
①ふじえだプロジェクトによる費用対効果（医療費・介護報酬）について
②保健委員制度について
③企業版「健康マイレージ」について

参加議員 ： 吉成 伸一 星 宏子 田村 正宏 星野 健二

無戸籍者に対する支援について

視察地：兵庫県明石市

視察日：1月21日

報告者：田村正宏

明石市は、兵庫県の南側かつ淡路島の北側に位置し、その島が望める場所であり、東西に長く、瀬戸内海（播磨灘）に面している自治体である。古代から阪神と播磨を結ぶ陸上交通、本州から淡路島を経て四国に通じる海上交通の重要な拠点になっており、明石海峡大橋開通前は明石フェリーが玄関口であった。JR明石駅からJR三ノ宮駅までの所要時間は新快速で15分、JR大阪駅（梅田）までは37分であり、阪神のベッドタウンとしても人気の高いエリアでもある。日本標準時の町としてあまりにも有名であるが、日本標準時は明治初期は京都伏見を基準地点としたが、明治19年より国際的に地球の経度・360度を24分割する15度の倍数を基準とすることとなり、日本では東経135度が日本標準時子午線と定められ、線上の明石が「子午線のまち」として定着した。子午線上の明石市立天文科学館には、日本標準時を刻む大時計が設置されている。また、対岸に位置する淡路島の面積は592万km²で本市と同じである。

2011年より市長を務めている泉市長は「全ての人にやさしいまち明石」をキャッチフレーズに掲げ、国連で採択されたSDGs（持続可能な開発目標）の理念を活かした様々な先進的な事業を展開しており、政府が先進的なモデル都市として認定する共生社会ホストタウンにも「ユニバーサルモニターを活用した市民参加型の共生のまちづくり推進、合理的配慮の提供を支援する公的助成制度の継続的運用による飲食店におけるBF環境の整備と商業車への障害理解の促

進」で登録されている。また、2015年4月には全国で初めて「手話言語・障害者コミュニケーション条例」を制定、現在は障害の有無や年齢などに関わらず、全ての人が社会参加できる包摂的なインクルーシブ社会を目指すための指針「あかしインクルーシブ条例」の2020年4月制定を目指している。

今回の視察テーマの一つである「無戸籍者に対する支援」は、まさしくSDGsの基本理念である「誰一人置き去りにしない」を具現化した事業の一つである。2014年に法務省が無戸籍者の実態調査を自治体に通知したことに即座に反応し、無戸籍者の相談窓口を設置した全国初の取り組みであり、具体的には、

- ・住民登録
- ・母子健康手帳の取得
- ・国民健康保険証の取得
- ・こども医療費の助成
- ・児童手当・児童扶養手当の支給
- ・乳幼児健康診断の受診
- ・予防接種の受診
- ・保育所・幼稚園への入所・入園
- ・小中学校への就学・就学援助

などが可能となり、従来「置き去りにされていた人たち」の人権回復を実現している。

市長の想いを体現した様々な先進的な取組が功を奏し、明石市は昨年まで6年連続で人口が増加し、とうとう30万人を突破し中核市に昇格しました。

今回の視察は、今後、持続可能な行政運営の在り方を考えさせられる非常に有意義なものでした。



あかし里親 100%プロジェクトについて

視察地：兵庫県 明石市

視察日：平成 31 年 1 月 21 日

報告者：星野健二

全国には、さまざまな事情で家庭で暮らすことができない子供が約 45, 000 人おり、兵庫県でも、1, 500 人以上の子供が親元から離れて生活している。その中には明石市の子供も 100 名ほど含まれている。

明石市は、すべての子どもが家庭のぬくもりを感じながら、一人ひとりに望ましい環境で生活出来るように総合的に支援する施策を展開しているが、より一層推進するために「あかし里親 100%プロジェクト」を掲げ、里親推進の取組を進めている。その理由として、市はまちづくり戦略として『子どもを核としたまちづくり』を進めており、その集大成の一つとして児童相談所の設置を推進。(H31 年 4 月 開設予定) しかし、児童相談所ができてなるべく子ども達は施設ではなく家庭に近い環境で養育していこうとの市の方針により、児童相談所ができる前からこのプロジェクトを立ち上げ、里親を増やす取り組みをおこなっている。また、児童相談所を設置する平成 31 年 4 月以降は、養護を必要とする就学前の全ての子どもが家庭と同様の養育環境で暮らせることを目標に取組を進めている。

【主な取組】

1. 里親を広く知っていただくための取組

- ・国の定める里親月間(10 月)に合わせて集中的な広報啓発。
- ・オリジナルのチラシやポスターを製作、配布。
- ・里親フォーラムの開催。
- ・フォスター写真展の開催。
- ・里親啓発DVDを製作し行事、イベント等で上映。

2. 里親登録を増やすための取組

- ・里親相談会を毎月開催。
- ・施設の子どもを短期間迎え入れる「ボランティア里親」の入門講座の開催。
- ・市の担当職員が「里親コンシェルジュ」として里親登録に向けての支援。
- ・あかし里親相談窓口の開設。

様々な取組により、現在 36 家庭が里親登録につながっている。また、市の 28 小学校区に里親家庭の配置を目指している。(2018 年 12 月現在 17 区に配置)

今後の取組として、今までは周知、啓発、相談が主であったが、これからは子どもの依託率を上げていくことと依託後の支援を社会的養護に関わる関係者と協力し、連携のあり方や役割分担等を「あかし里親推進連絡会議」を中心に検討していくようである。

明石市は「子どもを核としたまちづくり」の施策を進めることで、毎年人口が増え平成 29 年に過去最高の人口になった。特に 20～30 代の子育て世代の転入が多いようである。今回の視察で感じたことは、明石市のまちづくりにはSDGs(エスディージーズ)の理念を取り入れて事業が行われている。特に市長の「いつまでも、みんなで、助け合おう」という強い思いを感じた。今後の明石市のまちづくりの取り組みに注目しつつ、本市においても持続可能なまちづくりのため、SDGsの理念を取り入れた施策は大切であると感じた。



上下水道事業における官民連携の取組について（コンセッション方式）

視察地：静岡県浜松市

視察日：1月22日

報告者：吉成 伸一

浜松市は、平成17年に12市町の合併に下水道事業がそれまでの4処理区から7処理区増え大小交え、11処理区となりました。管きょ延長は実に3,587kmであり、行政人口804,989人に対して排水人口は650,722人であり、人口普及率は80.8%であります。ちなみに本市の人口普及率は55.2%となっています。

浜松市の下水道事業へのコンセッション方式導入の検討の流れは、平成23年度のPFI法改正に伴い公共施設等運営権活用検討、平成25年度に西遠流域下水道事業調査を行い、平成28年度に静岡県から浜松市へ事業移管を受け、平成30年4月から運営委託方式（コンセッション方式）を導入しています。

浜松市の運営委託方式（コンセッション方式）の事業概要を見てみましょう。11処理区のうち、西遠処理区（処理人口564,680人）だけを事業対象としています。

運営権者の事業対象範囲は、部分コンセッション方式であり、経営・改築・維持管理を一体で運営としているが、一方で管きょは、他の処理区と一括して市が管理する方が効率的であることから運営権者の対象施設外としています。

利用料金の仕組み（浜松方式）は、使用料が浜松市にこれまで収められていたものが、そのうち27%（提案時の協定事項）を使用料金として運営権者に市から支払われるものであり、運営権者は、使用料等の料金決定権を持たないことから、事業環境に著しい変化が生じた場合は、利用料金設定割合の改定協議を行えるとしている。また、利用料金の自主性と収益の安定性を

ある程度確保するため、5年に1回、料金の改定（使用料等及び利用料金設定割合）に関する提案権限を与えています。

これまで、あまり耳にしたことのない運営権対価方式（浜松方式）が導入されています。この方式では、市はコンセッションによる一定の効率化を見込んで提案に用いる利用料金設定割合を設定（応募者の設定割合は27%である）されています。この運営権対価は、運営権者から市へ支払うもので、運営権対価前払金と呼んでいます。総額で25億円であり、初めに4分の1に当たる6億2千500万円が支払われ、残りを20年で支払われることの契約となっています。

もう一つの特徴は、モニタリング（浜松方式）。3つの監視機能があり、行政（市）、運営権者、第三者機関によるモニタリングが設定されています。

この事業への応募は、2グループであり、選定されたのは、ヴェオリア、JFEエンジ、オリックス、東急建設、須山建設グループの5企業によるグループであり、筆頭企業はヴェオリア（フランス）です。

浜松市の一日の下水道処理量は20万 m^3 であり、本市は黒磯・塩原センター合わせて一日29,200 m^3 です。処理量の大小について、担当者に尋ねたところ小規模の処理施設であっても、コンセッション方式のメリットはあるとのことでした。本市でもコンセッション方式の検討を行うべきではないでしょうか。

水道事業のコンセッション方式の導入への検討も現在検討中であるとのことでした。検討結果が待たれます。



健康・予防日本一のまち藤枝づくりに 向けた「藤枝プロジェクト」について

視察地：静岡県藤枝市

視察日：平成31年1月22日

報告者：星 宏子

藤枝市は重点戦略として、「暮らしの基本」4K政策を掲げ、市民が幸せな健康生活を少しでも長く続けられるまちを目指した施策に取り組み、10年連続で転入人口が転出を超過した。

4Kは「健康」「教育」「環境」「危機管理」の頭文字を取っている。「健康」「教育」「環境」に関して取り組んでいるのが『健康・予防日本一ふじえだプロジェクト』である。

平成25年3月、厚生労働省主催健康寿命をのぼそう！AWARD 自治体部門で優良賞を受賞したことがきっかけとなり、タイ王国地方行政視察団が来藤、その後、タイ王国地方創生会議に招聘された。またアジア・アフリカ各国からもGO-NGO が来藤して海外からも注目されている。

“健康・予防 日本一”ふじえだ推進体制は、市民・事業者・行政が一体となって取り組んでおり、『守る健康』は健康増進課、『創る健康』を健康企画課が担当し、がん検診受診の推進を図っている。

○「守る健康」の取組

特定健康診断受診率が静岡県内人口10万人以上の市の部で第1位（総合4位）となり、内脂血症候群が少なく、メタボ率全国トップクラスの低さとなった。がん受診率も高い。地域で1,000人の保健委員が市民に健診の受診を推奨している。保健委員制度は、開始から50年経過、自治会組織を基盤にしてから30年経過した。自治会長、町内会長が宛て職となっておりメリットは底辺の拡大、デメリットは持続性の確保である。市民の2万人が経験者であることが受診率アップの要因になっている。

○「創る健康」の取組

特定検診の受診は30歳～50歳の働き盛りの世代が低く健康づくりに無関心層であることから、将来の病気予防の取組として、楽しい、お得が健康推進につながるプロジェクト、①歩いて健康「日本全国バーチャルの旅」②ふじえだ健康スポット20選、③ふじえだ健康マイレージを導入、世代に応じたアプローチとツールにより『個人で楽しむ健康』『みんなで楽しむ健康』に取り組んでいる。ふじえだ健康マイレージは静岡県、藤枝市、協力店が連携して18歳以上の市内在住・在勤・在学者を対象に実施している。また、ウェブシステムも導入した。楽しく歩いて健康アプリ『あるくら』を開発。狙いは、健康無関心層に対して、「楽しく簡単に」健康行動の「見える化」を促し、正しい生活習慣を定着させるためである。

○「企業向け健康経営」～健康経営実践プロジェクト～

国保加入者は市の健康保険加入者全体の約3分の1であり、会社勤務者が定年退職後、国保加入者になったときに病気にかかりやすくなる年代になり市の予算がかかることから経費節約を早期から実施するために、市内の企業と包括連携協定を締結し、健康づくりに民間活力を導入した。また、企業向け健康セミナーを実施して、健康増進に伴う生産性や価値向上などの取り組み効果を示すことにより経営層への理解の浸透を図った。

藤枝市民の健康を守る、創る両面から企業や自治会、市内の店舗などと幅広く健康づくりを働きかけ、現状に満足することなく課題を洗い出し改善に努め、次の施策を打ち出す健康づくりに対する勢いと情熱があった。本市においても、健康づくりに関しては課題が同じであるため、藤枝市の取組を参考に市民の関心を高める施策と仕掛けが必要だと感じた。